

先週の本欄は子ども手当よりも「潜在」待機児童ゼロ目標が少子化対策として有効だと結んだ。保育所整備と子ども手当の効果と比較した東大公共政策大学院の院生による研究成果 (<http://www.w.pp.u-tokyo.ac.jp/courses/2009/40325.htm>)を紹介する。

少子化対策の試算

東京大公共政策大学院副院長 伊藤 隆敏



・入園済みの人口数を引いたものと定義する。出生率が都道府県で異なることから、この研究では都道府県別の出生率の違いを都道府県別の女性賃金、家計の教育費、潜在待機児童数の3変数で説明する。出生率の説明式に加え、第1子、第2子、第3子以降の出生率を推計する。

おおむね次のような結果が得られた。女性賃金は高いほど出生率は低い。これは第1子で顕著で第2子以降にはあまり影響がない。教育費の増加は第3子の出生率を低下させる。潜在待機児童数が増加すると、出産後の育児負担の増加を予想して出生率は低下する。この傾向は第2子、第3子以降で顕著だ。

次に、推計された係数から、出生率(09年の合計特殊出生率は1.37)を0.01上昇させるために必要な施策のコストを推計する。子ども手当は教育費の負担低下と考えると、7兆円の手当で出生率は0.01上昇する。第3子に限定すると、1.7兆円で第3子の出生率は0.01上昇する。一方、保育所整備は潜在待機児童の数を減らし、保育所に入る確率を高める。保育所整備を毎年200億円プラス初期費用の公費負担増で行うと、出生率は0.01上昇する。

保育所整備の費用対効果は子ども手当よりもはるかに優れている。子ども手当の満額支給をやめて、その資金を保育所整備に回すとの新方針は歓迎だ。